



2022年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年10月12日

上場会社名 株式会社 F I X E R 上場取引所 東
 コード番号 5129 URL <https://www.fixer.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 清一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 磐前 豪 (TEL) 03(3455)7755
 定時株主総会開催予定日 2022年11月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の業績(2021年9月1日~2022年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	11,360	215.0	2,394	654.3	2,391	659.5	1,495	662.1
2021年8月期	3,606	21.8	317	△6.1	314	△4.1	196	37.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	109.44	—	60.7	48.7	21.1
2021年8月期	14.36	—	12.1	12.1	8.8

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 一百万円 2021年8月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、2022年6月2日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、2021年8月期及び2022年8月期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	7,188	3,211	44.7	234.96
2021年8月期	2,631	1,716	65.2	37.34

(参考) 自己資本 2022年8月期 3,210百万円 2021年8月期 1,715百万円

- (注) 当社は、2022年6月2日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	2,478	△101	△155	3,685
2021年8月期	△3	177	△204	1,463

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年8月期の業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	7,718	△32.1	1,415	△40.9	1,414	△40.9	932	△37.6	円 銭 65.62

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期	13,663,200 株	2021年8月期	13,663,200 株
② 期末自己株式数	2022年8月期	— 株	2021年8月期	— 株
③ 期中平均株式数	2022年8月期	13,663,200 株	2021年8月期	13,663,200 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(持分法損益等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しているものの、政府による各種政策の効果もあり、社会経済活動の正常化の動きがみられました。一方でロシア・ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の上昇やサプライチェーンへの制約、各国の政策金利引き上げに伴う急激な為替変動など、景気の先行きについては不透明感が増しております。

当社が属する国内の情報サービス産業においては、リモートワークへの対応や、デジタル化の推進による効率化への需要は引き続き強く推移しております。特にアナログな事務作業のデジタル化や、オンプレミスで運用されているレガシーシステムのクラウド化へのニーズは非常に強く、クラウドサービス事業者への期待は高まっております。

このような環境下、当社はクラウドネイティブカンパニーとして、「日本のエンタープライズシステムにグローバル品質のクラウドパワーを」をミッションに掲げ、世界一クラウドネイティブなシステム開発力と最高位パートナー認定「Azure Expert MSP」のマネージドサービスの提供を通じて、日本のDX(デジタルトランスフォーメーション)の加速に取り組んでまいりました。

具体的には、プロジェクト型サービスで開発したシステムを、Microsoft Azureを中心としたパブリッククラウド上で保守・運用を請け負うマネージドサービスと、パブリッククラウドの販売を行うリセール、顧客ニーズの高い機能をプラットフォーム化した高付加価値のSaaS(ソフトウェア・アズ・ア・サービス)として提供してまいりました。特に、2020年8月期より開発・運用を請け負ってきた厚生労働省の新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム(HER-SYS)において、健康観察業務を支援する自動架電サービス(SaaS)の利用が大きく伸ばした他、複数のプロジェクト型サービスの提供や、SaaS事業でのメタバース基盤の提供を行う等、将来の成長に向けた施策を実行してまいりました。また、将来の成長を支える人材の確保や認知度の向上を目的とした広告宣伝活動にも注力してまいりました。

以上の結果、売上高11,360,857千円(前期比215.0%増)、売上総利益4,068,536千円(前期比211.2%増)、営業利益2,394,785千円(前期比654.3%増)、経常利益2,391,549千円(前期比659.5%増)、当期純利益1,495,315千円(前期比662.1%増)と大幅な増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は6,705,780千円となり、前事業年度末に比べ4,429,583千円増加しました。主な要因は、現金及び預金が2,221,229千円、売掛金及び契約資産が2,151,522千円増加したことによるものであります。固定資産は482,777千円となり、前事業年度末に比べ127,063千円増加しました。主な要因は、敷金が50,612千円、繰延税金資産が66,223千円増加したことによるものであります。この結果、総資産は7,188,558千円となり、前事業年度末に比べ4,556,646千円増加しました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は3,938,353千円となり、前事業年度末に比べ3,141,724千円増加しました。主な要因は、買掛金が1,795,753千円、未払法人税等が848,578千円増加したことによるものであります。固定負債は38,283千円となり、前事業年度末に比べ80,393千円減少しました。主な要因は、長期借入金が80,393千円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は3,976,636千円となり、前事業年度末に比べ3,061,331千円増加しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は3,211,921千円となり、前事業年度末に比べ1,495,315千円増加しました。主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が1,495,315千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2,221,229千円増加し、3,685,135千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果、獲得した資金は2,478,147千円（前事業年度は3,173千円の支出）となりました。これは主に、売上債権の増加額が2,151,522千円あった一方、税引前当期純利益が2,385,299千円、仕入債務の増加額が1,795,753千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果、支出した資金は101,067千円（前事業年度は177,445千円の獲得）となりました。これは主に、敷金の差入による支出60,086千円、有形固定資産の取得による支出45,394千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果、支出した資金は155,851千円（前事業年度は204,239千円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出155,851千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

プロジェクト型サービスにおいては、契約済の案件のみを保守的に見込んでおり、売上高2,517,000千円（前期比248.6%増）を計画しております。リセールにおいては既存顧客のパブリッククラウドの利用拡大と顧客数の増加により売上高3,058,000千円（前期比8.8%増）を計画しております。マネージドサービスにおいては、前事業年度にあったHER-SYS関連のエンハンス開発を見込んでおらず、現時点で蓋然性の高い案件のみを積み上げて売上高1,500,000千円（前期比16.6%減）を計画しております。SaaSにおいては、前期の売上高の大部分を占めていた、新型コロナウイルス感染者への健康観察に活用されている自動架電サービスについて、感染者の全数把握終了による影響を想定した上で、年間の国内感染者数100万人を前提に保守的に売上高643,000千円（前期比89.3%減）を見込んでおります。

費用については、売上高から見込まれるライセンスの仕入や、将来の成長に必要な増員と、それに伴う増床を計画しており、広告宣伝費についても費用対効果が高いと見込まれるものを中心に積極的に取り組む方針であります。

以上の結果、売上高7,718,604千円（前期比32.1%減）、売上総利益3,113,357千円（前期比23.5%減）、営業利益1,415,109千円（前期比40.9%減）、経常利益1,414,339千円（前期比40.9%減）、当期純利益932,629千円（前期比37.6%減）を計画しております。不透明な環境下において保守的に売上高を計画する一方で、将来の成長に必要な投資をしっかりと行う方針のもと、減収減益でありながらも黒字を維持する計画となっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,466,906	3,688,135
売掛金	723,412	—
売掛金及び契約資産	—	2,874,935
前払費用	68,552	111,110
その他	17,326	31,599
流動資産合計	2,276,197	6,705,780
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	44,350	56,233
車両運搬具（純額）	6,190	4,128
工具、器具及び備品（純額）	30,909	24,671
その他（純額）	3,949	14,378
有形固定資産合計	85,399	99,411
無形固定資産		
ソフトウェア	2,288	—
無形固定資産合計	2,288	—
投資その他の資産		
投資有価証券	6,300	6,300
出資金	40	40
長期前払費用	5,719	3,215
敷金	187,383	237,996
繰延税金資産	59,486	125,709
その他	9,097	10,105
投資その他の資産合計	268,026	383,365
固定資産合計	355,713	482,777
資産合計	2,631,911	7,188,558

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	348,162	2,143,915
未払金	24,671	197,424
未払費用	81,687	118,878
前受金	2,948	—
契約負債	—	1,967
未払法人税等	85,823	934,402
1年内返済予定の長期借入金	155,851	80,393
賞与引当金	59,922	163,630
預り金	12,977	18,364
その他	24,584	279,377
流動負債合計	796,629	3,938,353
固定負債		
長期借入金	118,676	38,283
固定負債合計	118,676	38,283
負債合計	915,305	3,976,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	650,546	650,546
資本剰余金		
資本準備金	615,546	615,546
資本剰余金合計	615,546	615,546
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	448,939	1,944,254
利益剰余金合計	448,939	1,944,254
株主資本合計	1,715,031	3,210,346
新株予約権	1,575	1,575
純資産合計	1,716,606	3,211,921
負債純資産合計	2,631,911	7,188,558

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	3,606,449	11,360,857
売上原価	2,299,107	7,292,320
売上総利益	1,307,341	4,068,536
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,564	464,210
役員報酬	162,492	182,193
給料及び賞与	256,924	298,413
減価償却費	11,932	14,393
賞与引当金繰入額	22,378	62,310
地代家賃	136,773	174,570
支払報酬料	114,047	112,866
その他	281,741	364,793
販売費及び一般管理費合計	989,855	1,673,751
営業利益	317,485	2,394,785
営業外収益		
受取利息	18	21
受取配当金	0	0
雑収入	1,824	0
営業外収益合計	1,844	21
営業外費用		
支払利息	4,008	2,930
為替差損	20	327
その他	412	—
営業外費用合計	4,441	3,257
経常利益	314,888	2,391,549
特別損失		
固定資産除却損	0	6,250
特別損失合計	0	6,250
税引前当期純利益	314,888	2,385,299
法人税、住民税及び事業税	125,964	956,206
法人税等調整額	△7,289	△66,223
法人税等合計	118,675	889,983
当期純利益	196,212	1,495,315

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	650,546	615,546	615,546	252,726	252,726	1,518,818	1,575	1,520,393
当期変動額								
当期純利益				196,212	196,212	196,212		196,212
当期変動額合計	—	—	—	196,212	196,212	196,212	—	196,212
当期末残高	650,546	615,546	615,546	448,939	448,939	1,715,031	1,575	1,716,606

当事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	650,546	615,546	615,546	448,939	448,939	1,715,031	1,575	1,716,606
当期変動額								
当期純利益				1,495,315	1,495,315	1,495,315		1,495,315
当期変動額合計	—	—	—	1,495,315	1,495,315	1,495,315	—	1,495,315
当期末残高	650,546	615,546	615,546	1,944,254	1,944,254	3,210,346	1,575	3,211,921

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	314,888	2,385,299
減価償却費	26,553	30,835
有形固定資産除却損	0	5,606
受取利息及び受取配当金	△19	△21
支払利息	4,008	2,930
売上債権の増減額 (△は増加)	△255,535	△2,151,522
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,650	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	145,683	1,795,753
未払金の増減額 (△は減少)	5,130	171,054
未払費用の増減額 (△は減少)	8,924	37,191
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,227	103,707
その他の資産の増減額 (△は増加)	△35,295	△51,502
その他の負債の増減額 (△は減少)	△58,295	288,036
小計	140,466	2,617,367
利息及び配当金の受取額	16	17
利息の支払額	△4,008	△2,930
法人税等の支払額	△139,647	△136,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,173	2,478,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,910	△45,394
定期預金の払戻による収入	213,360	—
保険積立金の積立による支出	△1,007	△1,007
敷金の差入による支出	△6,199	△60,086
敷金の回収による収入	1,202	5,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,445	△101,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△204,239	△155,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,239	△155,851
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,966	2,221,229
現金及び現金同等物の期首残高	1,493,872	1,463,906
現金及び現金同等物の期末残高	1,463,906	3,685,135

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、受注制作のソフトウェアに係る開発案件に関しては、従来は、長期かつ大型の開発契約については、開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない場合は工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

また、アプリ開発の教育講座については、従来、講座終了時に収益を認識しておりましたが、契約における履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受する場合、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度については新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社はクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、記載事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	37.74円	234.96
1株当たり当期純利益	14.36円	109.44

- (注) 1. 2022年5月16日開催の取締役会決議により、2022年6月2日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、前事業年度及び当事業年度において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益(千円)	196,212	1,495,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	196,212	1,495,315
普通株式の期中平均株式数(株)	13,663,200	13,663,200
(うちA種優先株式(株))	(666,300)	(388,675)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権3,150個(普通株式945,000株)、第2回新株予約権1,348個(普通株式404,400株)。	第1回新株予約権3,150個(普通株式945,000株)、第2回新株予約権1,304個(普通株式391,200株)。

3. A種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同順位であるため、1株当たり当期純利益の算定上、その普通株式相当数を期中平均株式数に含めて計算しております。
4. 株主からの取得請求権の行使を受けたことにより、2022年4月12日付で、A種優先株式のすべてを自己株式として取得し、その対価として普通株式を交付しております。自己株式として取得したA種優先株式については、2022年4月15日付でA種優先株式に関する定款の定めを廃止したため、その後普通株式として保有しておりますが、2022年5月16日付ですべて消却しております。
5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2021年8月31日)	当事業年度末 (2022年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,716,606	3,211,921
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,200,915	1,575
(うちA種優先株式払込金額(千円))	(1,199,340)	(—)
(うち新株予約権(千円))	(1,575)	(1,575)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	515,691	3,210,346
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,663,200	13,663,200
(うちA種優先株式(株))	(666,300)	(—)

6. A種優先株式は、優先残余財産分配権を有しており、かつ残余財産分配権について普通株式と同順位であるため、1株当たり純資産額の算定上、その普通株式相当数を期末の普通株式の数に含めて計算しております。

(重要な後発事象)

(一般募集による新株式の発行)

当社は、2022年10月6日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年9月1日及び2022年9月15日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2022年10月5日に払込が完了いたしました。

- | | |
|------------------|--|
| (1) 募集方法 | : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集) |
| (2) 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式600,000株 |
| (3) 発行価格 | : 1株につき1,340円 |
| (4) 引受価額 | : 1株につき1,232.80円 |
| (5) 資本組入額 | : 1株につき616.40円 |
| (6) 発行価格の総額 | : 804,000千円 |
| (7) 引受価額の総額 | : 739,680千円 |
| (8) 資本組入額の総額 | : 369,840千円 |
| (9) 払込期日 | : 2022年10月5日 |
| (10) 資金の使途 | : cloud.configの開発費用、マーケティング費用、人身体制強化費用 |

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2022年10月6日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年9月1日及び2022年9月15日開催の取締役会において、野村証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議しております。

- | | |
|------------------|---------------------------------------|
| (1) 募集方法 | : 第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出し) |
| (2) 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式300,000株 |
| (3) 割当価格 | : 1株につき1,232.80円 |
| (4) 資本組入額 | : 1株につき616.40円 |
| (5) 割当価格の総額 | : 369,840千円 |
| (6) 資本組入額の総額 | : 184,920千円 |
| (7) 払込期日 | : 2022年11月7日 |
| (8) 割当先 | : 野村証券株式会社 |
| (9) 資金の使途 | : 「一般募集による新株式の発行 (10) 資金の使途」と同一であります。 |